

市民の安全と環境保全を！

◆太陽光発電施設への規制について

問 太陽光発電は、設置に明確な規制がなく、災害の原因や景観を害している場合がある。市内施設について、市民から不安の声が上がっている。市は条例などによって規制する考えは。

答 本市は晴天率が高いので、設置件数が多い。県は市町村の対応マニュアルを定めたが、市も一定規模以上の施設建設の際、地元との事前協議、雨水対策等を設置者に求める指針策定を検討したい。

◆中学の課外活動について

問 文科省の調査によって、中学校の部活動の実態や教員の長時間労働の実態が明らかになった。過労死ラインを越える時間外勤務が常態化していることは重大である。本市の実態は把握しているか。



大門上ノ山に建設されたソーラーパネル

◆その他の質問事項
砂防堰堤、農業用溜池、19号バイパス工事、芸術家顕彰などについて質問した。



小澤 彰一
(日本共産党)

し遵守することを各中学校へ依頼している。策定から3年がたつので、実態把握に努め方針の徹底を図り、生徒の健全育成と、教員の負担軽減につなげたい。

要望 教員には給特法によって残業という概念がない。教員の良心によって際限のない労働に追い込まれてしまうことがある。部活動が教師・生徒にとってブラック企業化しないよう配慮してほしい。

「心のバリアフリー」 社会の実現を

◆健康づくりの推進を

問 健康増進に向けた事業評価はどうか。市民が意欲的に健康づくりや、健診を受診できるような魅力的な政策が重要だが考えは。

答 40歳～50歳代の特定健診の受診率が特に低い。また国からの支援金交付額にも影響がある。市民を対象に「健康ポイント制度」を検討したい。

◆肝炎の重症化予防を

問 ウイルス性肝炎は国内で最大規模の感染症とされ対策が必要だ。最近特に若い方の感染が増加している。一度は肝炎ウイルス検査を受けてほしいが受診状況は。国内では検査結果が「陽性」判定の40%の方が治療されていない。対象者には治療や医療費助成等の情報提供が必要では。

答 平成28年度の受診率は17.2%だが職場や人間ドックなどで検査済みの方もいると思われる。「陽性」判定者には「精密検査依頼書」を同封し早期受診をお願いしている。



山口 恵子
(公明党)

◆子育て家庭の経済的支援を

問 入学準備にかかる経費は高額だ。小学校の就学援助費は入学後の支給だが国の制度改正により来年度から入学前支給が可能となる。対応は。

答 組合立の小学校を管理する辰野町との調整が必要だが実施できるよう検討したい。

◆ヘルプマークの普及・啓発



助け合いのしるし ヘルプマーク(東京都作成)
※実際は赤地に白抜きです。